

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン
(答申(案))」に対する意見について

平成30年10月17日

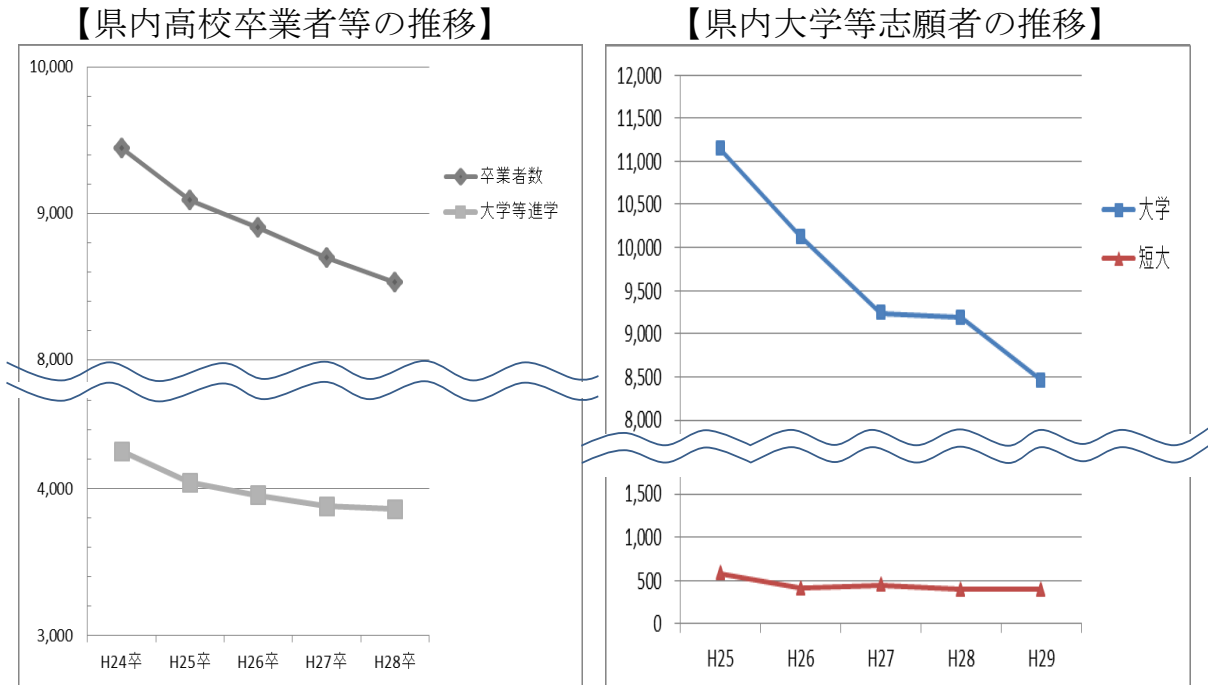
全国知事会 文教環境常任委員長

秋田県知事 佐竹 敬久

18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置等について

秋 田 県

1 当県における大学等進学状況



※定員割れしている大学は、7大学のうち1大学（私立）
定員割れしている短大は、4短大のうち3短大（私立）

2 基本的な方向

- 中長期的な視点から、地方における大学等の適正な規模や配置等を再編統合を含めて議論
- 地域産業を支える人材育成に貢献する地方大学の役割を踏まえ、大学振興に向けた取組と併せて議論していくことが重要
- 県内高等教育機関の連携による教育・研究の活性化などを図るため設立した「大学コンソーシアムあきた」を活用

3 留意すべきポイント等

(1) 教育（人材育成）

- 地元企業が求める人材育成を実現するための学部学科の再編
特に、類似する学部学科については、それぞれの役割や機能を明確にした上で、規模の見直しや再編統合を推進

- 地域への専門人材を供給する大学等の適正配置
看護系大学に代表される専門的な職業人材を育成する大学等については、地域への人材供給に着目した適正配置を検討
- 首都圏の大学等のサテライトキャンパスの誘致
ITを活用したオンライン授業など、地方で首都圏と同等の教育内容が享受できるシステムを整備の上、県内高校生の県外への流出を抑制
- 単位互換制度を十分活用できる環境整備
大学間における単位互換を活用しやすい制度とするため、学生のサポート体制を構築

(2) 研究

- 都市圏における大学研究室等の誘致促進
研究機能を移転することにより、新たな地域産業の創出に向けた基盤の整備を推進
- 共同研究等を通じた地域産業との連携の保持
工学系の大学を中心に、地元を集積している企業群との共同研究等を展開しており、再編統合があっても継続的に連携できる環境づくりを構築

(3) 地域貢献

- 公立大学の役割を踏まえた地域貢献活動の強化
地方創生推進の観点から、公立大学が行う地域課題の解決等の取組を強化
- 大学間の組織横断的な地域貢献活動の推進
それぞれの大学等が持つ強みと特色を融合しながら、地域のニーズを踏まえた組織横断的な地域貢献の取組を検討

4 総括

- 規模や配置等について、産学官の連携を深めながら広く議論
ただし、効果的な地方大学の振興策を伴わない大学等規模の見直しや再編統合は、地方創生の趣旨に相反
- なお、国立大学が再編統合し広域的な総合大学になるものと仮定した場合、これまで多様な人材を受け入れてきた大学が、一部の学部学科しか持たない大学となり、ますます地元離れが進む可能性を懸念